

が、これに対しては米政府は「奄美群島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づき償還の義務を負わないこととなつてゐる。

昭和二十九年一月

国内経済概観

一、概況

二、生産

鉱工業生産は季節的に減少、前月比七・七%減——電力は前月比六%の低下——工場在庫は全体として若干増加

三、貿易、外国為替収支

輸出は前月比著減——輸入も前月比減少ながら、なお高水準を持続——特需契約は依然低調——外国為替収支、払超額著増——A・A制輸入の抑制措置の実施——日英支払協定交渉の妥結について

四、商況、物価

繊維、鉄鋼等軟化の反面、輸入依存商品の思惑高顯著——小売市況は不振傾向——金融引締めの影響——物価指数はなお上昇——株式市況は更に気迷を深む

五、財政

一般財政資金は大幅受超に転ず、外国為替資金もまた受超顯著——昭和二十九年年度予算案提出さる——昭和二十九年年度税制改正の大綱決定さる

六、金融、通貨

全国銀行預金異例の激減——貸出抑制気構えにも拘らず、市中の金繰り逼迫——銀行券の還流極めて順調——輸入金融制度の一部改正

国内経済調査(上) 昭和二十九年一月

七、其の他

供米促進のための代表者供出制度新設

一、概況

当月の生産活動は経済審議庁速報指数によれば鉱工業一五六と各業種共殆んど例外なく反落、全体として前月比八%方の低下を示した。しかしながらこれは例年の季節的現象の域を出るには至らず、現下の事態に即応した企業側の生産乃至投資抑制等の動きはまだ殆んど見られなかった。

一方越年後の主要商品市況は、昨年末の反落につづいて年初更に安値に始つた繊維相場が一時反騰を示したものの月央後再び軟調に転じ、綿糸は遂に九〇千円台割れとなり、人絹糸、毛糸は月央まで上げただけ低落して昨年末の水準にかえて一部名の通つた商社及び弱小メーカー等に倒産等の事例も現われ始め、また目先二、三月の手形決済集中期を控えて先行不安人気が高まつてきたためであるが、その根底には二十九年度財政緊縮、金融の引締めが陰に陽に強く作用していることは看過し得ないであろう。

ところがこのような警戒或人気の濃化にも拘らず一方に於いて原材料を輸入に依存している商品が揃つて騰勢を示したこともまた当月のいま一つの特徴として逸せられないであろう。勿論これは国際収支の悪化に伴う輸入削減見越しの思惑人気が主因とするものであるが、今後かかる輸入不安が市況を左右する要因として根強く作用するであろうことも予見され、これが金融引締めへの滲透による警戒人氣と相交錯し市況の様相は既に複雑を加えつつある折柄、今後の金融政策は愈々その重要性とともに困難の度を増すものと言わなければならない。

偶々当月の外国為替収支は貿易収支の依然たる逆調に軍関係受取の著減が加わつて遂に八七百万ドルと記録的赤字を示し、外貨ポジションは急速に悪化の一途を辿つてゐる。

このような情勢に対処して本行では後記の如き政資の大幅揚超期入りにも拘らず当月初めより実施した高率適用制度の強化に加え、更に輸入金融の再整理を決

定、当月十六日以降実施に移した。すなわち従来再割扱となつていた輸入決済手形等に付これを同手形を担保とする手形貸付に改めることとし、従つて貸付金利は日歩一銭七厘と一厘方引上げられたが、一方市中金融機関金利は日歩一銭九厘のまま据置とした外、輸入原材料引取資金関係スタンブ手形に付いても一部手形期間の短縮並びに適用対象除外の措置をとつたのである。

一般財政資金は例年の揚超期に入り特に当月は供米一巡旁々税収の好調を主因として七三五億円と前年を大幅に上廻る受入超過に転じた。加うるに外為会計に於いても輸入食糧等の決済増加並びに本行別口外為貸改正に伴う影響の表面化があり三七八億円の揚超を示し、これに指定預金引出一億円を加えた政資の対民間資金総揚超額は一、一九四億円と略々前年に倍増する巨額に上つた。

かかる事情に加え、頃來の金融引締めもあつて全国銀行預金は実質四一八億円と異例の急減を示したが、特に営業性預金の不振が顯著に窺われデフレの方向への第一歩としての企業の資金梗塞の兆候的現象として注目されるところである。従つて貸出面は極力抑制されたものの猶輸入期旁々五三億円の増加を示したため市中の資金繰は極度に逼迫し、この間本行信用は五五七億円の増加とならざるを得なかつた。一方通貨の還流は月中六三七億円と過去数年來の収縮振りであつたことからすれば金融引締めの線は堅持されたものと見られるが、それにしても本行信用今後のあり方が注目されるところである。

二、生産

(鋳工業生産は季節的に減少、前月比七・七%減)

当月の鋳工業生産は、經濟審議庁改訂指数(昭和九一一年平均基準、二十五年附加価値ウェイト)によれば、一五六・一と前月一六九・一より七・七%下落し、公益事業指数また事業用発電量の季節的減少にガスの増産も及ばず、二三九・九と前月二五〇・八を四・三%下廻つたため、兩者を綜合した産業活動指数は一六二・六と前月一七六・〇を七・六%下廻つた。しかしこの水準は昨年九月のそれをやや上廻つており、二十八年中の年間平均一五八・九より二・三%高い水準である。

鋳工業生産を業種別にみると、先ず鋳業では、頃來市況堅調の銅鋳、硫黄が異

例とも言うべき増産をみせたほかは、主力の石炭を始め金属鋳物、非金属鋳物揃つて減産となり、鋳業指数は一八・四と前月一二六・八を六・六%下廻つた。一方製造工業においては、化学工業(前月比二・七%減)、製材及び木製品(同変らず)を除いては各業種揃つて一〇%内外の減産となり、全体としては一六一・三と前月一七五・〇を八%下廻つた。

次に主要業種別に生産の概況をみると、概ね左の通りである。

(1) 石炭は前月需要の回復に伴なつて出炭、荷捌きとも著増を示したが、当月は操業日数の減少と炭労の賃上げスト開始に出炭は三、七一一トンと前月比七%の減少を見せた。しかし荷捌きの減少は更に著しく一四%に及んだため、坑所・港頭・市場貯炭合計は前月末比一・二%の増加を示し、炭況はいよいよ悪化の様相を濃化した。

(2) 金属工業においては、先ず鉄鋼が電力事情の悪化、稼動日数の減少にもかかわらず鉄鉄、鋼塊、鋼材、いずれも僅かながら増産し全体として前月比三・二%増の好調を持続したが、非鉄金属は頃來の需給逼迫に鉛、亜鉛は増産、銅は横這いを示したもののその他は減産となつたものが多く、前月比五%減を示したため、結局第一次金属工業としては前月比一・七%の増産に止まつた。しかし鉄構物、珪鉄器、釘、亜鉛鉄板等の金属製品は実に二八%の減産となつたため、金属工業全体としては前月比六%の減となつた。

(3) 機械工業においては、操業日数の減少旁々前月戦後最高の生産を挙げた反動もあつて、精密機械の一三%減を筆頭に輸送機械、電気機械、一般機械いずれも減産を示し、全体としては前月比一〇%減となつたが、個別にみれば精紡機、製紙機械、工作機械、黒鉛電極等増産したものも散見される。

(4) 次は石油製品についてみると、原油処理量は二%の減少にとどまつたが、半製品として翌月廻しとなつたものが多かつた関係上、灯油の一八%減をはじめ各製品とも軒並み減産し、合計では前月比九%減となつた。しかし需要も前月著増の反動もあり、漸く峠を越した感があり、軽油の一九%減をはじめいずれも大幅の減少を示し、そのため元売業者在庫は若干増加した。

(5) 窯業においては、セメント、陶磁器が前月増産の反動旁々季節的原因により

一五%減を示したため、板硝子、硝子製品の保合にも拘らず全体としては八%減となった。

(6) 繊維工業では、操業日数減少と生産端境期のため純綿糸が八%減となったのははじめ、スフ糸、毛糸、麻糸、生糸等いずれも一〇%内外の減少を示し、原糸部門全体としては前月比一一%方の減少、また織布部門でも糸高製品安と先行不安人気もあつて、綿、スフ、絹、人絹、毛、麻等各織物軒並みに五一〇%方減少し、繊維工業全体としては前月比一〇%減となった。

(7) 化学工業においては、石灰窒素が韓国向六〇千トンの出血輸出成約をみたものの依然過剰のため前月比一五%減となったが、硫酸と過燐酸石灰は春肥需要期旁々輸出活況を映じて増産し、化学肥料全体では前月比三%の上昇をみせたが、化繊(スフ綿及び人絹糸)は人絹糸の減少を主因に前月比三%減となったほか、カーバイド、苛性ソーダ、ソーダ灰、紙、パルプ、油脂、医薬品等いずれも主として季節的要因によつて減産し、結局化学工業全体としては前月比二・七%の低下となった。

(8) また食品工業は、需要最盛期のビールと清酒を除き、前月著増の反動旁々操業日数減少に、パターの四三%減を筆頭に醬油、砂糖、味噌等いずれも一〇%以上の減産を示し、全体としては前月比一四%減と全業種を通じて最大の減産を示した。

以上のごとく当月の生産は、全体として前月より八%弱の低下となったが、それは操業日数の減少、前月の大幅増産の反動、事業用発電量の若干の減少等主として季節的要因に基づくものであつて、供給過剰乃至市況不振に基づくメーカーの生産抑制の動きはカーバイド、石灰窒素等に一部みられたに過ぎず、又金融引締めによる影響も生産面には未だ窺われない。今過去数カ年間に於ける二月の生産の対前月比及び前年同期比増減率を対比してみると、次の通りで、当月生産の対前月比減産率は二十六年一月より大きい、大体前年並み、前年同月比上昇率は二十六年一月のそれには遠く及ばないものの、前二カ年のそれよりはるかに大きい。これは一月の生産低下が単なる季節的現象であることを示すものと見て差支えないであらう。

一月生産活動の対前月比及び対前年同月比増減比較

(単位%)

年 別	区 分	鉱工業	鉱業	製造工業	耐久財	非耐久財
二 六 年	対 前 月 比	九四・〇	九三・五	九三・九	九二・六	九五・三
	対前年同月比	一四六・五	一〇八・七	一五三・六	一五〇・五	一五八・三
二 七 年	対 前 月 比	九二・〇	九二・三	九〇・九	八七・四	九三・六
	対前年同月比	一二七・七	一二三・九	一二七・一	一二七・〇	一二七・〇
二 八 年	対 前 月 比	九二・五	一二四・五	八九・三	八七・一	九〇・八
	対前年同月比	一〇九・三	一〇三・八	一一〇・一	一〇三・二	一二五・三
二 九 年	対 前 月 比	九三・三	九三・四	九二・二	九二・五	九二・一
	対前年同月比	一二五・八	九二・一	一〇〇・三	一二三・九	一二九・四

(電力は前月比六%の低下)

次に電力事情についてみれば、一月は例年二月と共に最悪の月といわれるが、暖冬に恵まれて月間平均出水率は一〇六%と例年を上廻る好調を示した。しかし前月に比してやはりかなりの低下で、月中水力発電量は八%減となつたため、火力の高水準稼働(計画比八%増)も及ばず、受電分をも含めた事業用発電電量合計では四、〇三四万KWHと前月を六%下廻るに至つた。これが当月の生産活動の季節的低下の一因となつたことは、前述の通りである。

(工場在庫は全体として若干増加)

次に主要商品の工場在庫の動きを見れば、

- (1) 鉄鋼関係では鉄鉄の減少に対し、鋼塊、普通鋼々材は増加、また非鉄金属でも銅、亜鉛、鉛、アルミニウム、ニッケル等軒並みに前月末より増加しており、金属工業全体としても若干の増加と推される。
- (2) 石油製品にあつても、生産の減少を上廻る需要減で元売業者の在庫は若干増加、需給関係はようやく緩和傾向を示した。
- (3) 窯業関係においても、セメントは横這いながら、板硝子の前月比一三%増、硝子製品の九%増等が見られ、全体としても若干の増加となつた。

(4) 化学工業製品は、電力事情から生産の著減したカーバイド、在庫過剰から生産抑制の行われた石灰窒素、需要好調の過燐酸石灰等減少を示したのもあつたが、パルプの四七%増、苛性ソーダの一二%増、ソーダ灰の六五%増をはじめ硫酸、尿素、化成肥料等増加したものが多く、化学工業製品全体としても若干の増加を示したものと推される。

(5) 繊維製品では、綿糸(前月比一四%増)、綿織物(同九%増)、人絹織物(同八%増)、麻織物(同一五%増)等の増加が目立つており、人絹糸、スフ糸、スフ織物等は保合、毛織物は微減を示したが、総体としてはやはり数パーセントの増加を免れなかつたものと見られる。

以上の如き業種別に見た在庫の趨勢よりすれば、前述のごとき生産の低下にも拘らずメーカーの工場在庫は総じて増加を示したものと認められるが、それは出荷そのものが季節的閑散期にあるためということもさりながら、後述のごとき商況の不振から推せば、流通部門に仕入手控えの傾向が強まつてきたためという点も争い難いと認められ、今後の動向が注目される。

三、貿易、外国為替収支

(輸出は前月比著減)

大蔵省速報による当月の輸出実績は総額九三百万ドルと前月に比し四六百万ドル減少、昨年五月来九カ月振りで一億ドル台割れを示した。
これを主要商品別に見ると、前月に比し増加を示したものは、台湾、韓国向に活況を呈した人絹糸のみで、その他の品目はいずれも軒並みに減少を示しているが、これは主として年末における船積増加の反動という季節的要因によるものと見られ、左表の輸出成約状況によつて窺われる如く、輸出市場の基調は船積の減少によつて示されるほどに悪化しているとは認め難い。

また当月中の輸出信用状接受高もアルゼンチン向鉄鋼製品の伸長を主因とするオープン勘定の増加から、総額一〇五百万ドルに達し、前月の一二〇百万ドルには及ばぬものの、昨年下半年平均九七百万ドルをなお一割弱上廻り、比較的好調な足取りを示している。ただこのような信用状の増加を地域別に見ると左表の如く、ドル、ポンド地域の不振に対しオープン勘定地域のみ増加という昨年下半年の傾向が漸次強まつているが、これはオープン勘定における貸越残高の累増というわが国外貨ポジション上好ましからぬ結果を齎しており、引続く国際収支の逆調により外貨残高の著減を来している折柄、特に注目すべきところと認められる。

主要品目の輸出成約高

(単位 百万ドル)

	二十八年三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	二十九年一月
綿製品	一五・一	一八・二	二三・八	二四・八	二六・六	二五・五	二五・二	二四・六	一八・六	二五・九	三四・一
化学繊維製品	一一・一	一一・九	一二・四	一三・五	一二・七	一一・三	一一・五	一一・三	一三・一	一三・七	一四・九
鉄鋼製品	一七・一	八・六	一二・四	一二・六	二〇・四	八・一	八・九	九・一	九・〇	一〇・八	一七・四
機械	一〇・二	一一・四	七・二	一一・七	七・九	一一・一	二五・八	一二・〇	一二・三	二二・二	二二・九
セメント	一・〇	一・一	一・五	一・五	一・七	一・四	一・一	〇・九	一・〇	一・〇	一・三
合計	五四・五	五一・二	五七・三	六四・一	六九・三	五七・四	七二・五	五七・九	五三・九	七二・六	九〇・六

輸出信用状地域別接受高

(単位 千ドル)

年 別	ドル 地域		ポンド 地域		オープン勘定地域		合 計	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
二八年一―三月(平均)	三〇、八三六	四一・〇	二一、四一九	二八・五	二二、八七九	三〇・五	七五、一三三	一〇〇
四―六(シ)	三〇、八五八	三四・二	二六、三八〇	二九・二	三三、一〇五	三六・六	九〇、三四三	一〇〇
上半期(シ)	三〇、八四七	三七・三	二三、八九九	二八・九	二七、九九二	三三・八	八二、七三八	一〇〇
七―九(シ)	二七、八九二	三〇・五	二六、四三九	二九・〇	三六、九七〇	四〇・五	九一、三〇一	一〇〇
一〇―一二(シ)	二七、五六四	二七・〇	二六、六六〇	二六・二	四七、七一六	四六・八	一〇一、九四〇	一〇〇
下半期(シ)	二七、七二八	二八・七	二六、五五〇	二七・五	四二、三四三	四三・八	九六、六二一	一〇〇
二九年 一月	二四、五七一	二三・三	二七、一二九	二五・七	五三、六七一	五〇・九	一〇五、三七一	一〇〇

(輸入も前月比減少ながら、なお高水準を持続)

右の如き輸出の著減に対し輸入も総額二四三百万ドル(大蔵省速報)と前月に比し二二百万ドルの減少を示した。然しその水準は昨年同期を三割方、昨年十一月二期月平均二二九百万ドルを一割以上上廻る高水準で、この結果通関実績上の入超額は一四九百万ドルと著しい増加を示した。

このような輸入増大の傾向は、信用状ベースによつて見れば更に明かで、前月二十六日四月以降の最高を記録した輸入信用状開設高は当月も総額二四六百万ドル

と前月を更に二三百百万ドル上廻る記録的増加を示した。これは、ポンド、オープン勘定地域が食糧、繊維原料を中心に減少したにも拘らず、ドル地域が米の買付伸長と火力発電設備の輸入等により激増したためであるが、ドル地域からの輸入増加がポンド、オープン勘定のそれに比して著しいことは、輸出のオープン勘定方向偏りの傾向と睨み合わせ、特に注目される点である。

このような傾向は頃來の輸入需要の増大に拘らず(イ)ポンドポジションの悪化に伴なうポンド地域からの輸入抑制、(ロ)価格の割高等を主因とするオープン勘定地

輸入信用状地域別開設高

(単位 千ドル)

年 別	ドル 地域		ポンド 地域		オープン勘定地域		合 計	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
二八年一―三月(平均)	六五、五八九	四〇・八	六三、五六二	三九・五	三一、六三六	一九・七	一六〇、七八六	一〇〇
四―六(シ)	六一、一九九	三七・二	五一、九〇一	三一・五	五一、五九六	三一・三	一六四、六九六	一〇〇
上半期(シ)	六三、三九三	三八・九	五七、七三二	三五・五	四一、六一六	二五・六	一六二、七四一	一〇〇
七―九(シ)	八一、五二〇	五二・〇	三六、九九一	二三・六	三八、一五四	二四・四	一五六、六六五	一〇〇
一〇―一二(シ)	一〇九、八四三	五三・二	四一、九五九	二〇・三	五四、五八三	二六・五	二〇六、三八五	一〇〇
下半期(シ)	九五、六八一	五二・七	三九、四七五	二一・七	四六、三六九	二五・五	一八一、五二五	一〇〇
二九年 一月	一七三、〇五四	七〇・三	四一、二五八	一六・八	三一、九八五	一三・〇	二四六、二九七	一〇〇

七三八

（特需契約は依然低調）

(外國為替収支、
払超額著増)

受取額の推移は極めて注目される。

(イ) オープン勘定については、輸出は繊維製品、アルゼンチン、ブラジル向鉄鋼等を主として五六百万ドルに増加(前月比一二百万ドル増)したが、輸入もタイ米、台湾糖を主として増加し五九百万ドル(前月比一三百万ドル増)を示したので、差引入超額は三百万ドルとなり、貿易外受超額一百万ドルを含め収支尻は二百万ドルと略々前月並みの払超となった。

合 計		受		取		支		払		差 引		受 払		超	
合 計	弗	磅	ソオ 勘 定 ブ	合 計	弗	磅	ソオ 勘 定 ブ	合 計	弗	磅	ソオ 勘 定 ブ	合 計	弗	磅	ソオ 勘 定 ブ
一六六	七〇	三七	五九	二五三	一四四	四八	六一△	八七△	七四△	一一△	二〇	一一△	一一△	一一△	二〇
一	一	〇	〇	三	二	一	〇	二	一	一	一	二	一	一	一
三三	三	二	一	三	一	一	一	三	三	二	二	三	三	三	一
四四	七	四	三	二	三	七	二	二	二	二	二	二	二	二	一
四五	八	四	三	二五	一五	八	二	二〇	二	二	二	二	二	二	一
一一一	三三	三三	五六	二二八	一二九	四〇	五九△	一〇七△	九七△	七△	三	九七△	九七△	七△	三

(単位 百万ドル)

(A・A制輸入の抑制措置の実施)

外貨ポジシヨンの悪化に伴ない、明年度外貨予算の削減を見越す一部思惑筋の買進みもあつて、昨年末来、A・A制による輸入申請が急増、当月中一部地域については、受付の一時停止を余儀なくされる等の事態を生ずるに至つたため、政府は主要左の如き輸入抑制措置を実施することとなつた。

(1) 輸入保証金の種類を現金に限るとともに(従来は銀行保証状、国債等も認めていた)、これを日本銀行に再預託(預託期間二十日)せしめ且つ保証金の比率を一〇%に引上げる(一月十四日並びに同二十八日以降実施、但し一部地域については適用しない)。

(2) A・A制による輸入品目のうち、銅屑及び銅合金屑、落綿、ウール・シヨデイ及びラッグ、牛脂(全地域適用)並びに鉄鋼屑、解体用船舶(ドル・ポンド地域適用但しドル域南西諸島を除く)を二月十二日以降削除する。

(日英支払協定交渉の妥結について)

旧臘来折衝を続けて来た日英貿易金融会談はこのほど妥結、当月三十日支払協定の改訂延長並びに本年間の貿易計画等について両国政府より正式発表が行われた。その概要は次の通りである。

(1) 英ポンドの裁定外国為替相場は従来日英支払協定第二条の規定に基づき、英蘭銀行の公定した対米仲値相場を基準としていたが、同条を改訂、ロンドン市場における対米ドル相場の実勢から裁定することとした。

政府は同協定の調印に先立ち、右の如き会談の結論に従つて英ポンドの裁定外国為替相場並びに直物売買相場を夫々三円六〇銭高に改訂(一ポンド一、〇一一円六〇銭)、一月二十五日より実施した。

(2) 貿易計画は年間二〇九・五百万ポンドとかなりの拡大均衡をはかり、日本の対英本国輸出品目は従来の木材、生糸、食品、金属製品、化学製品等の外、新たに未晒綿布、絹製品、陶磁器等十六品目について輸入制限が緩和されることとなり、又植民地関係については香港、シンガポール、マレー、アデン等の中継港については全面的に日本品の輸入を自由にするほか、他の植民地についても、西欧諸国並みに緩和されることとなつた。

これに対し対英輸入品目は従来通りとされている。

(3) 本年当初数カ月間のわが国のポンド不足を打開するため、英国はポンド・スワップの実施(二二、五〇〇千ポンド)について同意した。

右の如き取極めは一般に輸出促進に資するものとして好感を以て迎えられており、これが計画通り実現すれば、本年のポンド受取額は前年実績一三一・八百万ポンドを七七・七百万ポンド上廻り、ポンド為替尻の逆調が改善されるものとして期待されているが、反面英自治領諸国との貿易については今後の個別的折衝にまたねばならぬこと、又懸案の英連邦諸国の関税問題については多く触れられなかつたことなどに加え、わが国商品の国際的割高等の事情を考慮すれば計画通りの達成はかなり困難と予想される。

四、商況、物価

(繊維、鉄鋼等軟化の反面、輸入依存商品の思惑高顕著)

更年後の主要商品市況は、安値にはじまつた繊維が反騰後軟化、鉄鋼、亜鉛、石炭、板硝子、染料等は下押し、砂糖、雑穀、屑鉄、銅、鉛等は騰貴と、区々商状を呈したが、この間繊維、鉄鋼における月央以後の警戒人氣の濃化と輸入依存商品の騰勢が顕著な特徴として注目された。繊維、鉄鋼の軟化は需給実勢の弱さに加えて、目先二三月に手形決済集中期を控えていること、繊維については木村製袋、織荘、糸岡等名の通つた商社、メーカーが相次いで整理を発表し、弱小商社の倒産も著しく増加していること、鉄鋼についても問屋、二次製品メーカー等の中においおい整理に入るものが出てきていること等から先行不安人氣が高まつてきたためであるが、一方におけるこのような警戒人氣の濃化に拘らず、輸入依存商品が目立つた騰貴を示したのは、国際収支の悪化に伴う輸入削減見越しの思惑買によるもので、思惑的輸入の増加のため遂に政府は九日以降一部品目につきA・A制輸入申請の受付を停止するに至つた。

このような輸入抑制見越しの思惑需要は今後も市況を左右する要因として強く作用することと思われるが、これは他方において財政の緊縮、金融の引締めによつて企図されている物価の引下げに対して明らかに矛盾するものであり、何らかの方法によつて抑制されることが望まれる。しかしそれは需要統制でも行わない

限り、金融引締の強化に俟つはかはなく、その意味で今後の金融政策はいよいよ重要性を加えるものといわねばならない。しかしそれに対する企業の弾力性は極めて弱く、この点で金融政策のあり方は困難の度を増すであろうし、市況の様相も漸次複雑さを加えることと思われる。

次に主要商品別に市況の概要を見れば以下の如くである。

- (1) 繊維は年初安値に始まり、その後ジリ高を示したが、高値警戒人気の濃化から、月央後反転落勢を示し、綿糸二〇番手、月末相場は相対り八九千円と、昨年五月来始めて九〇千円割れを演じ人絹糸、スフ糸も月央相場に較べそれぞれ封度当り五円安一五円安となつた。このような原糸相場の下落に対して織物は綿布、羽二重は堅調、毛織物は保合、人絹、スフ織物は軟化と区々な動きを示したが商内は総じて低調であつた。かかる繊維市況の軟化は、主として財政金融面からのデフレ策の推進による先行見越し難、暖冬異変等季節的要因による前売筋の売行不振、更に木村製袋(株)、(株)織荘、糸岡(株)等有力筋が、積弊の結果とはいえ、整理を発表したこと等から市場に警戒人氣が濃化し、荷動きが停頓したことによるものとみられるが、他面、糸高採算難による機屋筋の実需の不振が根底にある点も見逃し難い。
- なお生糸も中旬来、蚕糸公社案の成行懸念等からやや軟化し、月末相場は二一中A格俵当り二六九千円と依然高水準ながら前月末比二千百円安となつた。
- (2) 鉄鋼市況は、メーカー第一次合理化工事の進捗に伴う生産の増加趨勢、緊縮財政、金融引締め、輸出の低調等弱材料が多いのに加えて、財政資金の揚超期たる二、三月に支手の決済期が集中するため先行不安人氣が濃く荷動きやや鈍化、相場も軟調を呈した。特に薄板は富士製鉄広畑のコールドストリップミルの第一次合理化工事完成に伴う稼働開始(一月十一日)を契機として前月末比一一二、〇〇〇円安と落潮はげしくメーカー先物販売価格も市中価格の低落に引き摺られて早晩値下げせざるを得ないだろうとみられるに至つた。
- しかるに屑鉄は、十三日ドル、ポンド地域からの自動承認制輸入が停止されたため一部ディーラーには先高見越しの思惑買が起り、相場も前月末比トントン当り一一二千百円方騰貴を示した。
- (3) 非鉄金属は、亜鉛のみ生産の好調から下落したが、錫、アルミニウムは海外価格並びに国内需要の安定を映じて保合、銅、鉛は引続き騰貴を示した。銅は官公電線需要が一段落の一方、山元の増産により、一頃の品枯れは緩和の方向にあるにもかかわらず九日、ドル地域よりの銅屑A制輸入の停止措置が響いて市中相場は前月末比一〇千円高、鉛も市中品薄から前月末比一五千円高を示したが、これらの騰貴は、明かに輸入削減見越しの思惑買に基づくものと認められる。
- (4) 砂糖は製糖業者の手持原糖の減少に加えて、予定されていた一―三月の輸入公表が一部を除き未だ行われず、品不足懸念が濃化したこと、国際収支の悪化から来年度の原糖輸入は削減必至と予想されること、輸入が他の輸出品の出血補償リンクの形で行われるため原糖価格が二、三割方高くなること等から買人氣が急激に高まり前月末比精製上白斤当り七四円四十銭と五円四十銭の騰貴を示した。また雑穀も昭和二十八年産作柄の不良、株式市場の不振による場違筋の思惑的買進み、産地の売控え、輸入の先細り見越し(大豆)等を主因として相場は大豆、小豆、濃粉ともかなりの騰貴を示した。
- (5) 化学肥料は春の施肥期を控えて硫酸、過燐酸石灰とも荷動き順調、相場も保合に推移したが石灰窒素のみは生産抑制にもかかわらず過剰在庫の累積から先安人氣濃く、相場は保合ながら荷動きは引きつづき不振を呈している。なお月中韓国向け硫酸、石灰窒素輸出の国際入札において諸外国が春肥シーズンのため輸出余力乏しいのに対して、わが国は立地条件の有利性と二重価格によつて総発注量二〇八千トンの八六%、一七七・九千トンの比較的大量落札に成功した。
- (6) 染料は不需用期入りと金融難から荷動き鈍調、相場も総じて弱く、大手メーカーは直接染料を主として平均五%程度の建値引下げを発表した。板硝子もシーズンオフと問屋在庫の増大から軟調、また洋紙は新聞用紙包装用紙は相場保合ながら、印刷紙はパルプメーカーの洋紙部門進出による生産増加に対し、需要は季節的にやや一服、加えて出版、印刷関係の金詰りから気配弱く中旬、メーカーは遂に上級印刷紙の出し値を引下げ、これに引き摺られて中、下級印刷紙の市中相場も、封度当り二―三円方下落した。
- (7) 炭況は、原料炭と発生炉炭は、炭労の賃上闘争の超過勤務拒否と時限ストを

主因にして、出炭大幅に減少し、相場も堅調を示したが、一般炭は需要期にもかかわらず、過剰貯炭の圧迫から売急ぎ傾向強く、炭価も塊、中塊、粉炭の別なく下落し、販売戦は一層激化の様相を呈している。

(小売市況は不振傾向)

更年後の小売市況は、季節的閑散期とはいえ、不振の色が濃い。すなわち全国百貨店の月売上高(日本百貨店協会調)は一一億円と前月比六五・二%方減少、これは対昨年同月の実績を二一・三%上廻っているものの、旧正月を控えての地方都市での好調、売場面積の拡張等を考慮に入れると実質的にはかなり売行が低調化していると認めざるを得ないし、一般小売店にあつては都鄙を通じ大方昨年実績を下廻る売上に止まつた模様である。この間百貨店での売上状況をみると衣料品の売行が比較的良好だが、これも年末に持越した冬物残品が意外に多かつた結果、ある程度採算を度外視した廉価販売が強行されたため、業者の金繰りは相当に逼迫している模様である。

右を反映してか業者筋の仕入態度は年初来順に慎重化しつつある。これは問屋段階の例年にならぬ取引不振となつて現われており、金融引締め効果が漸次滲透する形勢にある折柄、既往売掛代金の回収難とも相俟つて、二、三月にかけての問屋の経営にかなり厳しくひびくものと予想される。

(金融引締めの影響)

金融引締め下における当月の商況の概要は以上のごとくで、砂糖、銅、鉛、屑鉄、雑穀等の顕著な騰貴を見ると、金融の引締めは殆んどその効果を示していないに窺われるが、繊維、鋼材その他の市況軟調については、金融引締めがその要因としてかなり作用していることは否定し難い。勿論繊維については暖冬異変による売行の極端な不振やそれに伴う代金回収の不円滑という実体的要因があり、また鋼材、石炭その他についても生産過剰若しくは先行における供給過剰見越しが基調にあるが、そのための市況の軟化が金融引締めによる金詰りのため拍車されていることも明らかであり、そのためいろいろな影響が現われつつある。

(1) 商社倒産の増加

繊維商社の倒産の増加は、その第一である。東京信用交換所の調査による

と、昨年九月までは月平均二五件(負債総額一、二八三百万円)であつた倒産は、十月五一件(同一、四六三百万円)、十一月四八件(二、四四三百万円)、十二月四〇件(一、六三五百万円)、一月四三件(一、九三八百万円)というふう増加しており、今後も累増の危険が大きい。その原因は売行不振に伴う資金循環の行き詰りから既往の経営上の欠陥が表面化したことに求められるが、他面銀行が多少の貸倒れ損を出してもこの際不良企業からは手を引くという態度に変つてきているためであることも逸せられない。その他鋼材問屋乃至二次製品メーカーの中にもおおい整理を余儀なくされるものが増加してきている。

(2) 支払条件の変化

銀行融資の削減に対処し、支払はなるべく延ばし回収は強化するという努力が強くなつてゐる。例えば非鉄金属精錬メーカーは、従来九〇日手形で行われてきた決済を一部(二―三割)を現金化するよう要請しており、石油元売業者も受取手形を短縮(四五日より三〇日)に、或いは九五日を八〇日にしている。その他代金回収の促進の動きは、各業種(繊維、鋼材、自動車タイヤメーカー等)に共通に認められ、現金取引相場と手形取引相場の値開き拡大一例えば現金取引の場合は運賃諸掛相当額を値引の傾向が強まつているが、一方支払を延期しようとする動きも強く、

イ、小売商の問屋に対する手形、或いは問屋の振出手形には一二〇日という長いものがかなりふえており、また手形期間は六〇日でも、振出しまでに三〇日の期間を置き実質的に九〇日という例も多くなつてゐる。売掛金の回収遅延傾向も著しい。

ロ、鉄鋼問屋の受取手形のサイトは九月中は一八・八%であつた一二〇日手形が十二月には二五・九%に増加し、需要者から皺寄せされている。

ハ、非鉄金属精錬メーカーは輸入商社に対する支払手形の期間を五カ月にも延ばしている。

ニ、ミシン、繊維機械、自転車、カメラメーカー等の受取条件も著しく悪化し、手形サイトの延長、前受金の免除、手形取引の増大、月賦期間の延長、売掛金の増加等の皺寄せを余儀なくされている。

ホ、石炭商社に対する炭代手形或いは買掛の期間も、超一流会社以外、一月以降一〇日乃至三〇日延期されており、その数は更に山元によせられている(二五日乃至二〇日延長、従来は受渡日計算七五日中心が九〇日以上になっている。但しこれは炭代値下げの武器に用いられている節もある)。炭鉱は貸出抑制と炭代回収遅延のため資材代金の繰延べを余儀なくされており、先高見越しの坑木は納入後一カ月払であるが、その他は三乃至四カ月払となっている模様である。

ヘ、板硝子問屋のメーカーへの支払手形も六〇日から七四日に延びてきている。板硝子メーカーは逆に短縮しようとしているが、実際の結果は逆になっている。

等の事例がある。右の例でも明らかのように代金回収の強化と代金決済の延期という相反する動きは、結局その商品が売手市場になっているか買手市場になっているか乃至は力関係によつて、メーカーに或いは問屋若しくは需要者に皺が寄せられ、皺が寄せられた部門の金繰りを窮乏せしめている。例えば繊維では問屋及び機屋、非鉄金属では中小加工メーカー及び弱小問屋、機械、板硝子、自動車タイヤ・チューブを除くゴム製品ではメーカー、石油では需要者、石炭では炭鉱業者、油脂では搾油メーカー(原料不足のため現金払或いは前受金を要求されている)というが如きである。鋼材の場合のごとく加工メーカーが弱小であるため隷属化というかたちで皺がメーカー、問屋によせられている例もある。他面、平炉、単庄メーカーには金詰りのため貸銀遅払の例もおおい出ているといわれる。

(3) 在庫投資圧縮の傾向

銀行の金融引締めに対し、手持在庫を極力圧縮しようという動きが見られるのも、見逃せない傾向である。計数的には不詳であるが鋼材問屋、機械メーカー、石炭需要者、石炭商社等がその例として挙げられ機械メーカーの中には正常的に必要とされる水準以下に原材料在庫を圧縮することを余儀なくされているものもある。但しこれは概して先行過剰乃至先安見越しのあるものに限られており、そのための買控えという傾向によるところも多い。また資金節約の

ため原料買付の平均化を考慮している例もみられる。

(4) 設備投資削減の動き

これは財政投融資削減に基く面が多いと認められるが、一般金融への転嫁が困難であることも当然その一因となっており、やはり金融引締めの影響として逸せられない。例えば石炭鉱業大手十九社の二十九年度設備投資計画は二十八年度の一八二億円から一三八億円と二五%も縮小、機械工業でも合理化への意欲が強いにも拘らず模様眺めを余儀なくされている例が少くなく、また紡績業者の中には設備投資の繰延べを考慮しているところもある。

(5) 取引先選別傾向とこれに伴う企業系列化

銀行の弱小商社への融資引締めと同時に、業界自体にも取引先を選別し、篩い分けようという傾向が強まっている。繊維商社で整理を余儀なくされたものの中には、銀行の融資杜絶もさりながらメーカー或いは仕入先からの商品供給の停止が直接の契機になったものが多い。繊維問屋業界では売行不振、売掛金の増嵩、代金回収難、倒産商社に対する債権の集付、手形決済の集中期に当たっていること等から警戒人氣が高まっているが、それと同時に取引先厳選、取引ルートの固定化傾向が強く、また機屋の大紡績への貸繰りによる隷属化傾向がふえている(但しこれは一面綿布輸出が活潑であることにもよる傾向である)。鋼材メーカーの代金回収強化を通ずる不良問屋整理促進、鉄鋼二次製品メーカーの一流問屋への隷属化(重役受入、受託加工専門化等)、石油商社と需要者との取引関係の固定化、非鉄金属加工メーカーの問屋への隷属化傾向等もその適例をなしており、このような傾向は今後益々強化されてゆくものと推測される。

(6) 銀行以外の金融機関への依存傾向

銀行の金融引締めに伴つて他種金融機関に依存しようという動きは、当然の成行であつて、就中目立っているのは、中小企業の組合結成による商工組合中央金庫への依存傾向である。この傾向は従前からあつたが、金融引締め以後特に増加している。

注目されるのは、石油精製メーカーの外銀に対する依存の動きである。例え

ば某社は従来アメリカ銀行から五、五〇〇千弗(船積後七カ月年利五%)のクレジットオフシリテイを受けていたが、これを七、〇〇〇千弗に増加、別に運賃買手見合分として三、〇〇〇千弗をうけることに内定したという。また外油提携会社がその増資を輸入石油の現物出資による例のごときは、金融引締め、特に輸入金融優遇制度の改正に伴う注目すべき動きと認められる。

(物価指数はなお上昇)

東京卸売物価指数は年明後も騰勢熄まず、当月平均三六八・〇(昭和九一一年平均一一)と前月比二・〇%高となり又々最高を更新した。これを類別に見ると、精米の公価引上げ(一一・三%)に伴う食用農産物の著騰(九・七%)を中心とするものであるが、この外建築材料は〇・九%、その他食料品は〇・七%続騰、金属類も〇・二%微騰しており、これに対して繊維品は保合い、雑品〇・三%、燃料及び化学製品はそれぞれ〇・六%低落した。なお個別商品についてみれば、既に指摘した如く輸入依存商品の思惑高(砂糖、毛糸、毛織物、銅、鉛等)が注目せられる。

東京消費者物価指数もまた三〇二・八(昭和九一一年平均一一)と前月比一・〇%の騰貴を示した。これは光熱費指数のみ〇・三%微落した外は、食料費指数一・五%、住居費指数一・三%、被服費指数〇・五%、雑費指数〇・四%と各指数共騰貴したためである。

(株式市況は更に気迷を深む)

一月四日の大発会には緊縮財政と金融引締めによるデフレ懸念からの売込みと投げものとの重なり、大納会の急落(一三二・四銭)に引続き一五五・〇七銭方の暴落となった(東証ダウ式三六二・八六銭)。その後は売込の反動と重工増資説、M S A協定調印接近説に反騰したが続かず人気は再び沈滞し、下旬対磅実勢レート採用を好感して一時小締つたのみで、市況は総じて環境不冴からジリ安を辿つた(月末東証ダウ式三五二・四六六銭)。

この様に市況はデフレ警戒と前途見透し難から次第に気迷いを深め多少の手掛りも環境不冴に流されジリ貧の状況にあり、僅かに一部の仕手株、品薄株を廻る仕手戦が行われているに過ぎず、日証金残高が八億円台に低下したこともひと頃

の如く買気を誘うには至っていない。
なお投資信託は条件変更問題のために一月中の設定は見送られ二月から新条件により設定されることとなった。

五、財 政

(一般財政資金は大幅受超に転ず、外国為替資金もまた受超顕著)

昨年十月以降逐月大幅支払超過を辿つた一般財政資金の対民間収支戻は、当月に入つて七三、五一二百万円(前年同月四八、九五三百万円)に上る大幅受入超過に転じた。これは供米一巡に伴う食糧管理会計の支払激減等季節的事情を主因とするが、このほか税収等の好調旁々支出は前年末著進の後を受けて全般に低調であつたことによるものである。なお前年同月を相当上廻る受超を示した一因として、補正予算関係の地方財政平衡交付金が前年度は一月に支出(一二、九〇四百万円)されたのに対し、本年度は十二月に支出済である点も注意されなければならない。

次に主要会計別にその内容をみると、先ず一般会計では、年末賞与等の支給を反映した源泉所得税の増加を中心に、税収は六九、〇六六百万円(前年同月五六、六六一百万円)に上つた。一方支出面では日米合同勘定に対する防衛支出金(二三、七五九百万円)の振込、義務教育費国庫負担金(四、一〇三百万円)の如きいわば定期的支出もあつたが、その他は一般に低調であり、ただ公務員給与の引上げが当月より実施された点を挙げうる程度であつて、この結果収支戻は三六、八四一百万円に上る受超(前年同月受超一七、七六三百万円)を示した。

食糧管理会計においては、輸入食糧代金の支払が二〇、九八三百万円と引続き多かつたものの、昨年末頭打ちとなつた供米は更年後も遅々として進捗せず(月中検査数量四一〇千石、前年同月一、一〇八千石)、農中前渡金は月中皆無(但し、昨年末約一六〇億円程度の過渡となつており、当月の買入代金はこれから支払われてなお余裕を残している)に終つたため、収支戻は前月までの大幅支払超過から当月は四、九二七百万円の受超(前年同月五、三二七百万円の受超)に転じ、これに応じて資金繰も緩和したため、食糧証券二七、〇〇〇百万円を繰上償還した(但し、うち一九、〇〇〇百万円は国庫余裕金の繰替使用に乘替えたもの

である)。なお一月一日より消費者米価は一〇五円(改訂前六八〇円)に引上げられた。

産業投資会計では電源開発会社出資一、〇〇〇百万円をみたに過ぎず、又資金運用部においても、前月活潑に行われた地方公共団体貸付が一服し、その他の融資も電源開発会社(一、〇〇〇百万円)、金融債引受などに止まり、対民間支出は八、〇九五百万円と前月(三、四、七〇五百万円)に比して激減する一方、地方公共団体に対する既往の短期融資が回収期に入つたことなど受入も多く、対民間収支尻は僅かながら受超を示した(前年同月払超五、四九四百万円)。又この対民間収支とは直接関係ないが、当月の資金運用部に対する郵便貯金預託金の著増は例年のことながら、前年(一、六、五四三百万円)を上廻る一八、五四八百万円の多きに上つており(対前月比増一一、一七〇百万円)、零細預金の好調を物語っている。

右一般財政資金とは別に、外国為替資金の収支状況をみると、輸入食糧等の決済増加並びに日銀別口外為貸制度改正に伴う影響の表面化によつて、円貨の受入が引続き多かつた反面、支払は軍関係の外貨受取減少、特に日米合同勘定に対する米軍の預金振込著減(月中二、一三二百万円、前月比減一〇、七一五百万円)を中心大幅に減少したため、対民間収支実勢は三七、八二七百万円(前月一九、七六一百万円)に上る大幅受超を示した。従つて資金繰に著しく余裕を生じ、繰替使用中の国庫余裕金のうち三五、〇〇〇百万円を返済した(月末国庫余裕金繰替使用残高八〇、〇〇〇百万円)。

なお指定預金は月中八、一〇五百万円引出された。即ち月中期限到来額は銀行、中小金融機関を通じて一〇、六七四百万円であつたが、財政の揚超傾向が予想外に強いところからその影響緩和のため、右のうち月末期日到来分五、一三九百万円については、その半額の引出を二カ月延期されることとなつたものである。

(昭和二十九年年度予算案提出さる)

政府は二十九年年度予算案の大綱を十五日閣議決定の上、二十七日国会に提出した。予算案の概要は左の通りであるが、国際収支の改善、自立経済体制の確立を図るため、緊縮予算を編成した点に特色がある。

(1) 一般会計予算規模は、歳出入とも九、九九五億円と一兆円以内に収め、前年

度予算に比し二七七億円縮小した。

(2) 財源としては租税等の収入見積を手堅く抑えて、従来の如くインフレに基づく税収の自然増加に期待せず、又一般会計以外においても国債の発行、過去の蓄積資金喰潰しなど不健全な財源に依存しないこととした。

(3) 歳出面では防衛、対外関係費、社会保障費等を除いては、全面的に前年度より圧縮せられており、特に公共事業費、食糧増産対策費、一般行政費及び輸入食糧価格調整補給金の削減が目立つている。

(4) 一般会計、資金運用部及び産業投資会計を通ずるいわゆる「財政投融资計画」も前年度に比べ五八四億円減少し、特に開銀、金融債引受を通ずる産業資金の供給削減が顕著である。

(5) 中央・地方間の財政調整方式を改善することとし、このため従来の地方財政平衡交付金制度に代えて地方交付税制度(所得税、法人税及び酒税の一定割合を交付)及び地方譲与税制度(入場譲与税及び揮発油譲与税)を設け、財源の安定化と偏在の是正等を図り、併せて国家財政支出の節減に資するほか、地方の固有財源強化を図るため地方税として煙草消費税を新設した(実質的には煙草専売益金の一部を地方に譲与したものである)。又地方制度については警察制度の改正(都道府県単位警察に統一)が予定せられ、これに伴う予算上の措置を織込んでゐる。

(6) 物価引下げ方針に沿つて、消費者米価を据置くほか、国鉄運賃等の公企業料金引上げも極力避けることとした。

右予算案はその構造上七三億円の撒超要因(前年度剰余金受入四〇三億円、食糧証券増発三一〇億円の合計、但し政府では食糧会計の予備費一〇〇億円は實際上使用されず、従つて糧券増発はそれだけ少くて済むとみて撒超見込は六三三億円としている)を含んでゐるが、政府筋では国際収支の逆調は明年度もなお続くこと及び日銀別口外為貸制度改正の影響から、外為会計の揚超がこれを相殺し、国庫金収支はほぼ均衡するものと見てゐる。

(昭和二十九年年度税制改正の大綱決定さる)

政府は二十二日の閣議で二十九年度税制改正要綱を決定した。関係税法案は近

く国会に提出される予定であるが、今回の税制改正の特色は税収総額を変更せず、直接税の間接税の増徴によつて租税負担の調整、特に低額所得者の負担軽減、資本蓄積の促進、奢侈的消費の抑制を図つた点にある。その概要は左の通りであるが、これによる増減収見込は各々三二一億円となつてゐる。

一、減税となるものは所得税、法人税及び相続税である。

(1) 所得税では、基礎控除、扶養控除を引上げ、これにより家族五人世帯で一五千万程度(現行一八三千万)まで非課税とするほか、退職所得控除、生命保険料控除の引上げ、個人の長期性預貯金等の利子課税率及び配当所得に対する源泉徴収税率の引下げ等を行い、又申告納税については、従来の予定申告制度を予定納税制度に改めて手続の簡素化を図つた。

(2) 法人税では、資本構成の是正、企業経営の合理化に資するため、増資に係る配当金の損金算入(一定の条件を充すものに限り)を認めると共に、法人の支出する一定額以上の交際費等を新規に課税の対象とするほか、輸出所得に対する所得控除制度の拡張、同族会社の積立金に対する課税の軽減(現行の累積課税制度を廃止し、一定限度を超えて新たに積立てた部分に対してのみ課税する)等の措置を採つてゐる。

二、増徴となるものは、奢侈品等に対する物品税、高級酒類に対する酒税(五一〇%程度引上げ)、砂糖消費税、揮発油税、骨牌税、印紙税の引上げ並びに奢侈繊維品に対する繊維品消費税の新設(二十九年八五億円を予定)、高級煙草の値上げ(ピースのみ五円値上げ)を行うこととしている。

三、右のほか、現在地方税である入場税を国税に移し、その十分の九を都道府県の人口に比例して配賦することとしているが、これは追つて決定される地方税制改正の一環として地方財源偏在の是正策をなすものである。

六、金融、通貨

(全国銀行預金異例の激減)

当月の全国銀行預金は総預金において六六一億円、実質預金で四一八億円と異例の著減を示した。かかる預金の著しい不振の原因としては、一千億円を超える政府資金の大幅揚超の圧迫、前月好調の反動、指定預金の引揚、旧正月関係資金

の流出等が大きいものと考えられるが、一部大都市において金詰りから預金の取崩し傾向が散見されること及び地方出先企業が地方銀行に対する預金を引揚げて中央に集中する動きなど、貸出引締めめの預金面へのね返りとみられる傾向も軽視できないであろう。右の如き事情から預金種別では当座預金(切手手形全額控除)二〇五億円減(前年同月一九二億円減)、通知預金二五八億円減(同一四四億円減)及び別段預金六四四億円減(同九八億円増)など概して営業性預金が不勢を示した。また銀行別には、農協を中心とする金融機関預金の大幅減少並びに地方財政逼迫等々運用部貸付返済等に基因する公金預金の著減を映じて地銀の不振が目立ち、実質預金で十一大銀行一一五億円減少に対し、地銀は二七五億円減とかなり顕著な減退振りを示した。なおこれまで銀行を上廻る増勢を示した相互銀行、信用金庫にも預金頭打ちの兆候が窺われ、今後の推移が注目される。

(貸出抑制気構えにも拘らず、市中の金繰り逼迫)

当月の全国銀行貸出は例年の如く格別の増勢はみられなかつたが、輸入手形決済資金の増加もあつて月中五三億円の増加を示した。輸入手形決済資金においては原綿、原毛及び食糧等の輸入期入りを反映して月中八四億円の増大をみたが、その増加はほぼ前年(九三億円)並みであり、昨年十月の別口外国為替貸付整理の影響などを考慮すれば低目に止つたものとみられよう。これに対し一般貸出においては月中三四億円の減少をみたものの、前年同月の九五億円の縮小には及ばず、酒造、教科書資金等のほか、繊維問屋等に対する在庫融資もあつたものと推定されるものの、年末資金はもとより購置資金、澱粉集荷資金等が回収期に入つてゐることを考え合わせると右の貸出減は充分とはみられ難い。これは政府資金の大幅引揚げもさることながら金融引締めの影響から既往貸出の回収が鈍化しているためではないかと推される。銀行別には十一大銀行九六億円増加(前年同月一八億円減)、地銀七八億円減少(前年一九億円減)となつており、地銀の前年を上廻る収縮傾向に対し、大銀行が前年とかなり異つた動きを示したことが目立つた。かくの如く輸入金融に若干抑制の兆がみられたとはいへ、全体としては例年微減乃至横這いを示す貸出が本年はわずかながら増加を示していることは、金融引締め政策がとられている現状において注目を要する点であらう。

右の如き貸出事情に加え預金の激減に遭い、一方農中余資の大幅回収(市中再割二八億円減、コール・ローン六一億円減)もあつて、市中の金繰は通月繁忙をつづけ、全国銀行に対する本行貸出は五七八億円(総額では五五七億円増)の急増を演じた。

(銀行券の還流極めて順調)

前年末日の大幅還収に引続き、年明後中旬までの本行券還収超過額は九二、六〇二百万円に上つたため、下旬において旧正資金需要等の擡頭に二八、八七九百万円と例年を上廻る増発をみたにも拘らず、結局月中六三、七二三百万円(前年同期五六、六六六百万円)の還収超過となつた。これを前年十二月初来ピークまでの膨脹に対するその後一ヶ月までの収縮率によつてみれば八八%に達しておりここ数年来の収縮率(二八年八〇%、二七年七一%、二六年五五%、二五年七二%)をかなり上廻る還流振りであつた。

これは金融引締めの影響が漸次滲透し始め旁々景況一般が不冴に推移したことによるものと認められるが、同様の事情は全国銀行現金受払高並びに全国手形交換高の著しい減少にも反映しており、総じて通貨の流通は控目に抑えられ、漸次デフレ期における通貨情勢の兆が現われ始めたものとして注目されている。

(輸入金融制度の一部改正)

本行では金融引締政策の一環として旧臘来輸入金融制度の整理を進めてきたが、この程更に左の如き措置を決定一月十六日より実施した。

(一) 輸入決済手形の取扱方改正

輸入決済手形(同運賃手形を含む)は従来本行再割引の対象とされてきたが、今回これを同手形を担保とする手形貸付に改めた(但し従来通り高率適用手続の対象外とした)。これに伴い貸付金利は従来の再割引歩合日歩一銭六厘から一銭七厘に上げられることとなつたが、一方市中金融機関の貸付金利は、従来通り日歩一銭九厘に据置かれた。

(二) 輸入物資引取資金関係スタンプ手形制度の一部改正

(1) 輸入原材料引取資金関係スタンプ手形の適用品目中輸入鉄鋼原料(鉄鉱石、マンガニ、石炭及び銑鉄)、皮革(原皮)硬質麻原料及び軟質麻原料中

黄麻の引取資金につき、手形期間を二乃至二ヵ月短縮し、いずれも二ヵ月以内に改める。

(2) 軟質麻原料中苧麻及び亜麻に対する適用を廃止する。

七、其の他

(供米促進のための代表者供出制度新設)

最近の供米不振に対処して、政府は代表者供出制度を実施することとなり、当月三十日食管法施行規則の一部改正が施行された。この制度は、都道府県単位で供出確保数量が完遂され且つ市町村単位で義務割当量が完遂された市町村における義務供出完遂農家及び供出割当のない農家から政府が保有米を買い取る制度で、その買取価格は超過供出価格により、なお供出者の個人別、部落別及び市町村別の買入数量は公表しないこととされている。これは二十六年産米に適用した匿名供出制度と類似した制度であるが、ただ(イ)匿名供出制度では、都道府県単位で供出完遂後自動的に実施されたのに対し、この制度は都道府県知事の申請に基き農林大臣が実施を決定する、(ロ)この制度におけるいわゆる代表者は生産者の外集荷業者を認める、(ハ)集荷業者が代表者となる場合、その集荷範囲はその市町村に限定される(匿名供出制度における集荷範囲は県内全域であつた)等の点において異なっている。これ等は主として闇市場の拡大を防止するためにとられた措置であり、また現在停止中の特別集荷制度に代るものであるがこの制度による集荷業者の集荷はあくまで生産者の委託に基づくもので、特別集荷制度における如く特別集荷指定業者が任意の価格で生産者より買入れ、これを政府に一定価格で売渡すものでない点で特別集荷制度とも異なっている。